

Annual Report the 11th Tokyo Financial Exchange Inc.

Annual Report

第11期 報告書

2014年4月1日から2015年3月31日まで



金融取

株式会社 東京金融取引所
Tokyo Financial Exchange Inc.



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より、本取引所の運営等に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2014年度の本取引所の業況は、

・短期金利は、量的・質的金融緩和策の拡大により、国債利回りがマイナスになる等、前年度と比べてさらに低位に推移しました。

ユーロ円3ヵ月金利先物の取引数量は、極限まで落ち込み、前期を大幅に下回る2,394千枚（前期比48.1%減）となりました。

・外国為替市場では、日米の金融政策の方向性の違いや消費増税の延期、日銀による追加金融緩和により、年度後半に円安が大きく進行しました。

取引所為替証拠金取引（くりっく365）の取引数量は、第1四半期が極めて低調であったため、第2四半期以降は急激な円安により増加したものの、通期では前期を下回る34,015千枚（前期比23.6%減）でした。

・株式市場では、円安による企業収益環境の改善、原油価格の下落等を背景に、日銀による買入れや公的年金資金の流入もあり、株価は大きく上昇しました。

Contents

株主の皆様へ	1
東京金融取引所の事業	3
業績ハイライト	4
2014年度のトピックス	5
今後の金融経済・規制状況を展望した取組み	9
財務・マーケットデータ	14
会社概要	裏表紙

取引所株価指数証拠金取引（くりっく株365）の取引数量は、前期を上回る6,324千枚（前期比20.0%増）でした。

以上の結果、2014年度の全商品取引数量は、前期比21.5%減の42,734千枚でした。

営業収益は、前期比8億1百万円（15.9%）減の42億25百万円となりました。

営業費用は、前期比17億15百万円（27.3%）減の45億59百万円と、大幅な削減を実行しました。業務の効率化のため組織体制の見直しを行い、前期比1億65百万円の人件費を削減しました。また、施設関係費については、システム更改により同15億72百万円の削減を実現しました。

営業損失は、3億33百万円で、前期比9億14百万円の改善となりました。内訳は、金利先物等取引が13億23百万円の赤字、証拠金取引（くりっく365とくりっく株365）が9億89百万円の黒字です。

営業外収益は、収益確保を図るため、2014年度より資金運用を拡大したことにより、投資有価証券売却益、配当金等の資金運用益が6億44百万円となりました。営業外費用は3百万円でした。

経常利益は、前期比14億22百万円増の3億8百万円と黒字化しました。

以上の結果、税引前当期純利益は3億8百万円、法人税等を控除、繰延税金資産の計上による法人税等調整額1億80百万円を加え、税引後当期純利益は4億69百万円でした。

本2015年度は、

金利先物等取引につきましては、国内金融機関の取引が極めて限定的なため、海外投資家からの取引創出に注力します。また、店頭デリバティブ規制の強化を踏まえ、店頭デリバティブの証拠金管理ビジネス等、新ビジネスに取り組みます。

証拠金取引の「くりっく365」につきましては、店頭業者によるスプレッド競争により、国内市場シェアの低迷が続く状況の下、取引所取引のメリットを訴求し、海外投資家並びに大口投資家（法人）の取引ニーズに応えます。具体的には、取引単位を既存商品の10倍とする「くりっく365ラージ」の上場を予定しています。また、通貨先物市場の創設を検討します。

「くりっく株365」につきましては、「くりっく365」との証拠金一体管理に取り組みます。

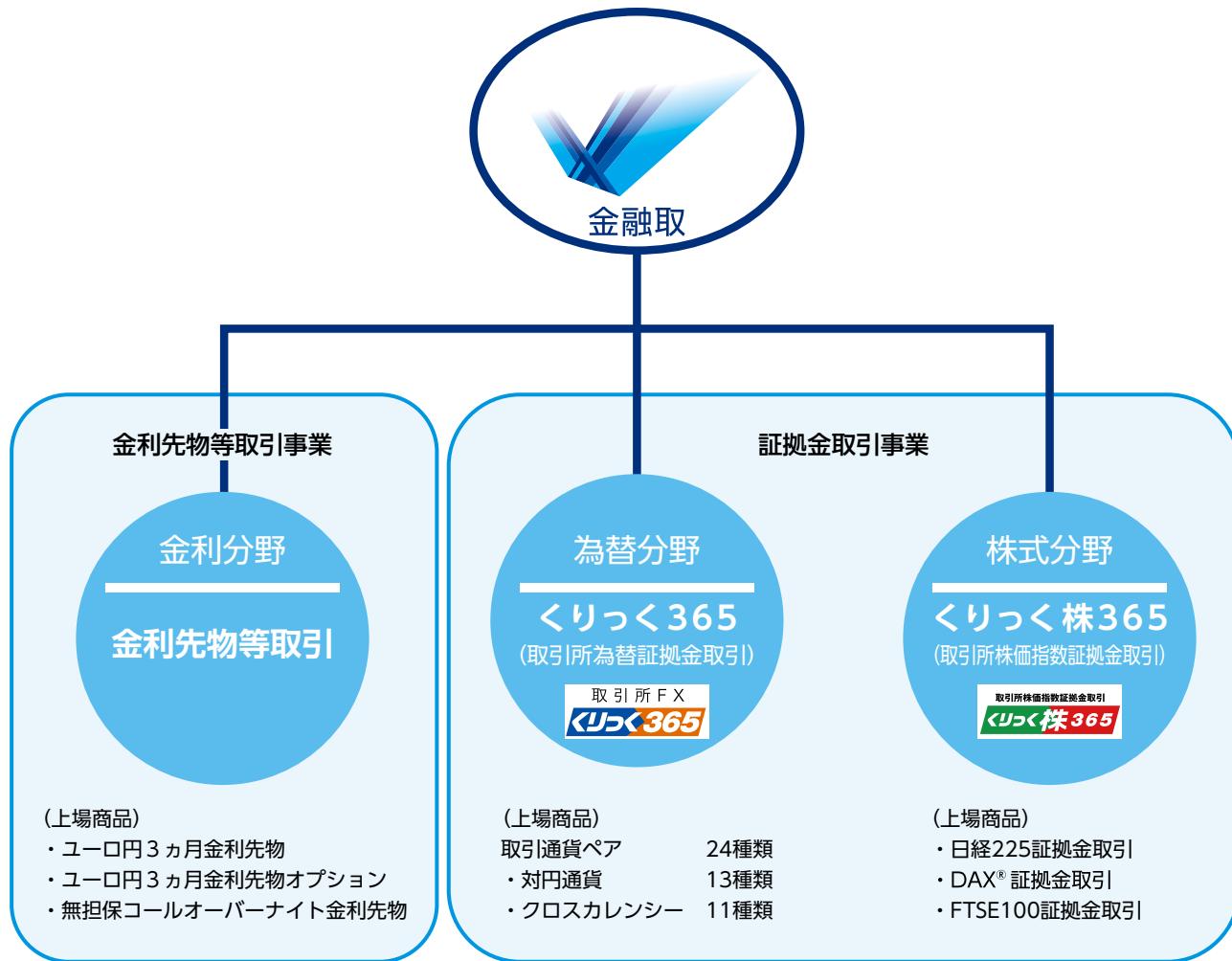
引き続き、株主の皆様の一層のご理解、ご協力を心よりお願い申し上げます。

2015年6月
代表取締役社長 太田 省三

東京金融取引所の事業

本取引所は、金融商品取引法に基づき、金融商品取引にかかる公的インフラとして、公正性、信頼性、利便性に優れた金融商品市場を整備し、我が国金融・経済の健全な発展に貢献します。

「金融デリバティブの総合取引所」として、現在、金融デリバティブの三大分野である、「**金利**」、「**為替**」、「**株式**」すべてをカバーする以下の商品を上場しています。



業績ハイライト

■ 決算ハイライト

	第7期 (2010年度)	第8期 (2011年度)	第9期 (2012年度)	第10期 (2013年度)	第11期 (2014年度)	対前期 増減率
営業収益(百万円)	10,966	9,238	5,456	6,602 (5,027)	7,627 (4,225)	15.5% (▲15.9%)
営業利益又は営業損失(▲)(百万円)	3,927	1,761	▲581	▲1,247	▲333	—
経常利益又は経常損失(▲)(百万円)	4,232	2,086	▲378	▲1,114	308	—
当期純利益又は当期純損失(▲)(百万円)	2,242	807	55	▲1,855	469	—
1株当たり当期純利益又は 当期純損失(▲)(円)	2,599.02	935.52	63.98	▲2,150.61	543.95	—
総資産(百万円)	238,807	240,840	249,650	284,647	395,379	38.9%
純資産(百万円)	23,244	23,447	23,071	20,958	21,340	1.8%
1株当たり純資産(円)	26,942.55	27,178.08	26,742.06	24,292.09	24,735.03	1.8%

- 営業収益の下段カッコ書き数値は、くりっく365の手数料無料化のための取引振興策実施分を控除した実質的な営業収益です。
- 1株あたり当期純利益は、543円95銭、1株あたり純資産は、24,735円03銭(前期比1.8%増)でした。
- 配当金は、当期は最終損益が黒字化したことから、前期比50円増配の1株当たり200円としました。

■ マーケットハイライト

年間取引数量(対前期増減率)

■ ユーロ円3ヵ月金利先物 (千枚)				
第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
11,466 (▲5.7%)	5,816 (▲49.2%)	4,989 (▲14.2%)	4,620 (▲7.4%)	2,394 (▲48.1%)

■ くりっく株365 (千枚)				
第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
447 (—%)	1,042 (+132.8%)	2,524 (+142.1%)	5,268 (+108.6%)	6,324 (+20.0%)

■ くりっく365 (千枚)				
第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
123,432 (+53.5%)	121,116 (▲1.8%)	58,200 (▲51.9%)	44,556 (▲23.4%)	34,015 (▲23.6%)

■ 全商品合計 (千枚)				
第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
135,346 (+46.2%)	128,019 (▲5.4%)	65,718 (▲48.6%)	54,445 (▲17.1%)	42,734 (▲21.5%)

- 対前期増減率は、小数点第2位を切り捨てて表示しています。

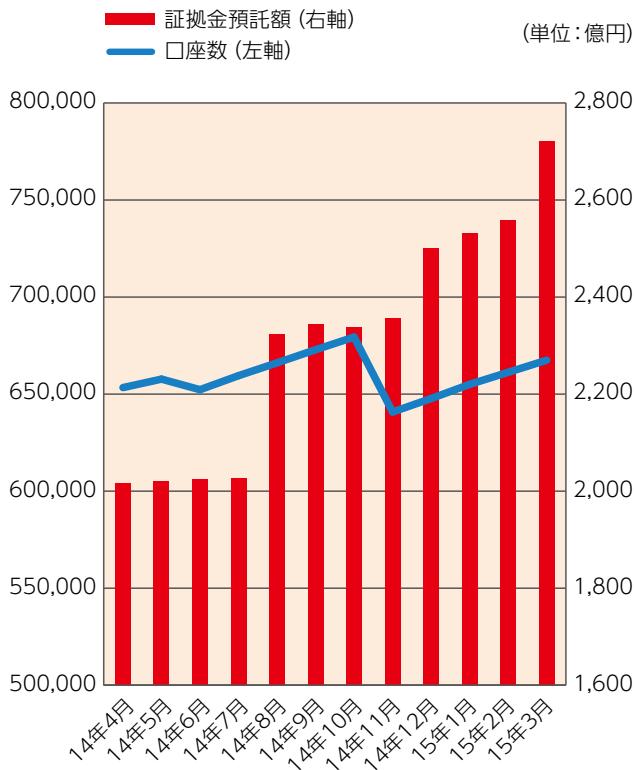
2014年度のトピックス

1 証拠金市場の拡大

1 証拠金預託額が過去最高に到達

くりっく365は、証拠金預託額が2015年3月末時点で過去最高に達し、口座数も増加しています。
くりっく株365は、証拠金預託額、口座数とも、2015年3月末時点で過去最高に達しました。

くりっく365



くりっく株365



2 取次、媒介業者の参入による取引チャネルの拡大

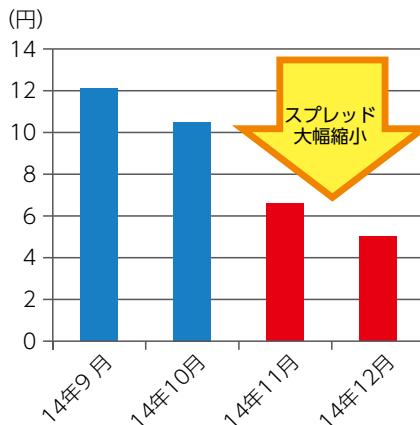
取次者（3社）・媒介業者（1社）の新規参入により、取引チャネルが拡大しました。
（2015年3月末時点で取次者5社、仲介・媒介業者3社）

取次者を通じたくりっく365の取引のイメージ



3 日経225証拠金取引のスプレッド縮小

日産センチュリー証券を11月にマーケットメイカー（MM）として指定したことにより、日経225証拠金取引のスプレッドが大幅に縮小しました。



2 プロモーション活動の強化等

1 国内投資家へのプロモーション強化

証拠金市場の市場振興のため、プロモーションを強化しています。
各種メディアと連携した『くりっくフェスティバル2014』（11月）や、金融取プラザでの初心者向けセミナー（月3回）を開催し、取引参加者等の主催セミナーにも多数参画しました。



2 海外投資家へのプロモーション拡大

金利先物等市場及び証拠金市場の取引拡大のため、ロンドン・シカゴ・シンガポール等の投資家を訪問し、取引フロー獲得に向けた営業を強化しました。

3 「通貨先物市場創設に関する検討会」の設置

店頭デリバティブ取引に対する規制強化を踏まえ、CMEのような通貨先物市場の創設について意見交換する「通貨先物市場創設に関する検討会」を設置しました。

3 業務の効率化・コスト削減

1 市場監視体制の効率化

2014年7月に金利先物等取引と証拠金取引の市場監視部門を統合し、限られた人数での効率的な監視体制を構築しました。

2 経費削減の取組み

営業費用の大幅な削減（約17億円、前期比）を達成しました。
組織体制の見直し（上記 ① に記載）やシステム更改等により実現しました。



4 リスク管理体制の強化

1 リスク管理体制の強化

「清算・振替機関等向けの総合的な監督指針」（2013年）に対応すべく、最高リスク管理責任者（CRO）やリスク管理統括部署（コンプライアンス・リスク管理室）の設置等を行い、万全の体制を構築しました。



2 くりっく365 南アフリカランド/日本円取引にかかる訴訟に勝訴

南アランド/円取引に関する損害賠償請求訴訟（2010年提起）については、2015年3月、東京地方裁判所において当社の勝訴（原告の請求棄却）となりました。なお、原告の控訴により現在東京高等裁判所にて審理中。

5 その他

1 人材の強化・育成への取組み

信頼に足る組織の構築に向け、人材の強化・育成（国内金融機関や官庁への出向、海外トレーニー派遣、海外英語研修、階層別研修の充実等）に積極的に取り組みました。



2 安全かつ効率的資金運用

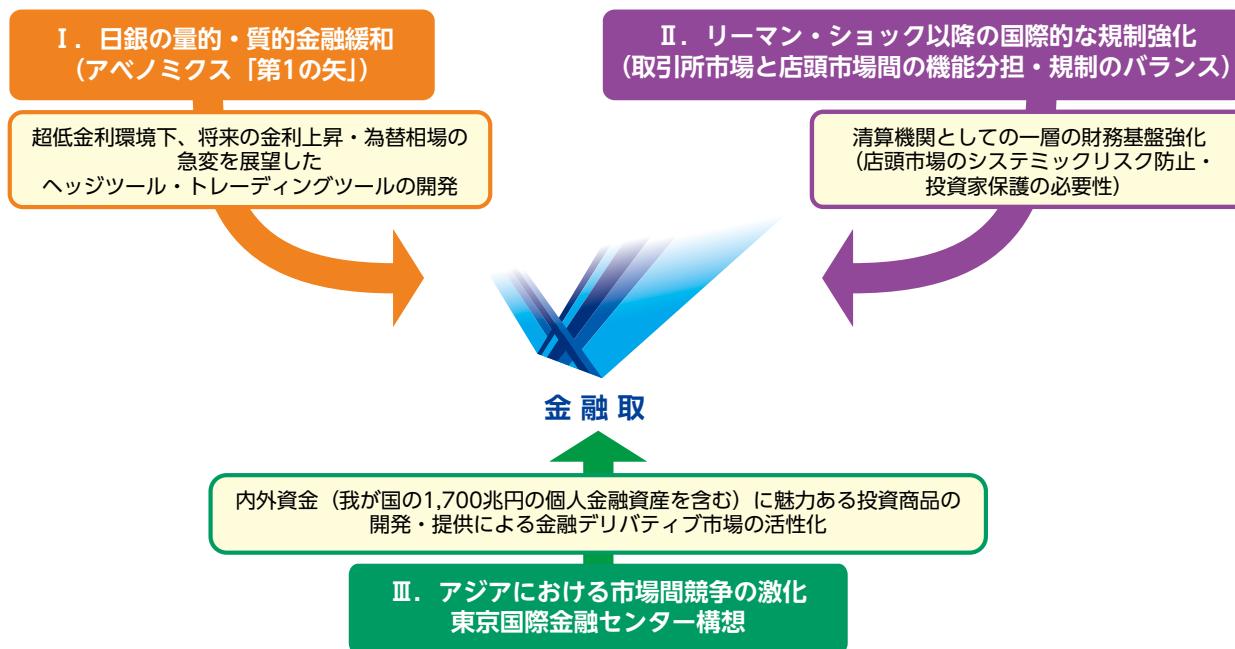
運用委員会を設置し、安全確保に留意しつつ自己資金の積極的な運用を行いました。



今後の金融経済・規制状況を展望した取組み

- I. 我が国経済は、現在、円安、原油安、企業業績の改善、雇用・賃金の上昇による個人消費拡大等により、緩やかな景気回復・デフレ脱却が見込まれていますが、日銀の量的・質的金融緩和終了に伴う金利・為替の急変が今後展望されます。
- II. 一方、リーマン・ショック以降、システムリスクを防止するため金融規制強化が世界の潮流となっています。
- III. また、アジアにおける市場間競争が激化するなか、2020年を展望した政府の「日本再興戦略」において、我が国金融市場の国際金融センターとしての地位確立が掲げられています。

これらの将来展望を踏まえ、当社は「金融デリバティブの総合取引所」として、魅力的で信頼性の高いデリバティブ商品を提供し、我が国金融デリバティブ市場の発展・活性化に取り組むことが期待されています。



I. 日銀の量的・質的金融緩和（アベノミクス「第1の矢」）

I

II

III

日銀による量的・質的金融緩和の継続により、金利先物等取引は極端に縮小していますが、金融緩和終了に伴う短期金利の上昇を展望し、金融に必須である短期金利先物市場の復活・発展に備える必要があります。

また、将来の為替相場の急変に備える健全な為替デリバティブ市場の整備が喫緊の課題となっています。



Challenge

金利上昇・為替相場の急変を展望したヘッジツール・トレーディングツールの開発

◆ ミッドカーブオプションの開発

将来の金利上昇局面を展望し、中期金利ゾーンにおけるヘッジツール・トレーディングツールとして、海外取引所では主流となっているミッドカーブオプションを開発します。



◆ 通貨先物市場の創設

「通貨先物市場創設に関する検討会」による議論を深め、機関投資家の利用を主眼とした仕組み（例：オークション方式）を検討していきます。

Ⅱ. リーマン・ショック以降の国際的な規制強化 (取引所市場と店頭市場間の役割分担・規制のバランス)

I II
III

リーマン・ショック以降、金融規制強化が国際的な流れです。

特に、清算機関としての取引所に対し、財務資源の充実、リスク管理等、多様な規制強化が求められています。

この結果、清算機関としての取引所に過大な負担が課される一方で、店頭市場に対しては、厳しい負担が求められていません。

近年、個人投資家に広がっているFX取引については、諸外国（米国やアジア）では、取引所に対し、その安心、透明性を踏まえ、店頭市場とは異なる規制が設けられています。

我が国においても、投資家保護の観点から、取引所と店頭市場間の役割分担を踏まえたグローバル・スタンダードな規制が講じられる必要があります。



Challen



清算機関としての一層の財務基盤強化 国内FX市場のシステミックリスク防止・投資家保護向上

◆ 金融規制への対応

リーマン・ショックを契機として2012年に公表された国際基準「金融市場インフラのための原則（FMI原則）」により、清算機関は、清算参加者の債務不履行時における損失補填財源の拡充が求められています。これに対応するため、清算預託金や違約損失積立金の積み増し等を実施しました。

また、金融取は、2015年4月に、システミックリスク軽減を目的とした欧州における清算機関規制である「欧州市場インフラ規制（EMIR）」に基づく第三国 CCPとして認められました。



◆ 国内FX市場のシステミックリスク防止

リーマン・ショック以降の国際的な金融規制は、清算機関としての取引所（くりっく365市場）にも適用され、投資家保護が一層強化されます。

店頭市場では、清算預託金や違約損失積立金等のセーフティネットが元々整備されておらず、FMI原則による規制対象でもありません。

FX市場の健全な発展のため、投資家保護の観点からも、店頭市場に所要の規制が必要です。



Ⅲ. アジアにおける市場間競争の激化・東京国際金融センター構想

I

II

III

グローバル経済におけるアジアの台頭に伴い、シンガポールや香港、上海等アジアの金融市場は極めて大きな存在になっており、世界の投資家の資金を集めています。

内外の資金（我が国の1,700兆円の個人金融資産を含む）を惹きつけるため、魅力ある商品を開発し、東京国際金融センターの実現に寄与することが要請されています。



金融デリバティブ市場の活性化

◆ くりっく365ラージの上場

取引金額の大きい国内外の大口投資家（法人）の取引ニーズに応えるため、取引単位を既存の10倍とし、タイトなスプレッド（取引手数料は復活）の「くりっく365ラージ」を上場します。



◆ くりっく株365の拡充

取引対象とする株価指数の種類を増やすことを含め、商品性に優れ、個人投資家に支持されているくりっく株365の魅力を高め、アジアからも投資資金の呼び込みを図ります。



財務データ・マーケットデータ

■ 貸借対照表(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 [2014.3.31現在]	当期 [2015.3.31現在]
資産の部		
流動資産	15,944	14,774
現金及び預金	13,526	7,518
有価証券	1,764	5,440
営業未収入金	548	686
未収入金	17	921
未収還付法人税等	12	7
前払費用	74	78
繰延税金資産	-	116
その他	0	4
固定資産	268,703	380,604
有形固定資産	1,684	1,421
建物附属設備	419	399
器具及び備品	1,264	1,022
無形固定資産	3,663	2,910
ソフトウェア	3,648	2,897
その他	14	13
投資その他の資産	642	4,024
取引参加者預り資産	262,712	372,247
資産合計	284,647	395,379

負債の部

科目	前期 [2014.3.31現在]	当期 [2015.3.31現在]
流動負債	438	1,191
営業未払金	418	553
未払金	2	513
未払消費税等	-	46
その他	17	78
固定負債	263,251	372,847
取引参加者預り金	262,712	372,247
その他	539	599
負債合計	263,689	374,039

純資産の部

科目	前期 [2014.3.31現在]	当期 [2015.3.31現在]
株主資本	20,957	21,297
資本金	5,844	5,844
資本剰余金	6,045	6,045
利益剰余金	9,066	9,406
違約損失積立金	3,594	3,594
繰越利益剰余金	5,472	5,812
評価・換算差額等	0	42
純資産合計	20,958	21,340
負債及び純資産合計	284,647	395,379

■ 損益計算書(要約)

(単位:百万円)

科目	前期 [2013.4.1から2014.3.31まで]	当期 [2014.4.1から2015.3.31まで]
営業収益	6,602	7,627
基本手数料	144	142
定率手数料	5,872	6,700
システム設備関係収入	258	208
その他の市場利用手数料	47	35
資格取得料等	17	7
情報提供料	262	262
資産管理運用収入	-	271
営業費用	7,850	7,960
人件費	1,336	1,222
販売費	1,781	3,553
施設関係費	4,537	2,965
事務運営費	193	219
営業損失(▲)	▲1,247	▲333
営業外収益	133	644
営業外費用	0	3
経常利益又は経常損失(▲)	▲1,114	308
特別利益	-	-
特別損失	▲543	-
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(▲)	▲1,658	308
法人税、住民税及び事業税	3	19
法人税等調整額	193	▲180
当期純利益又は 当期純損失(▲)	▲1,855	469

■ マーケットデータ

(単位:枚、上段:年間取引数量 下段:1日平均取引数量)

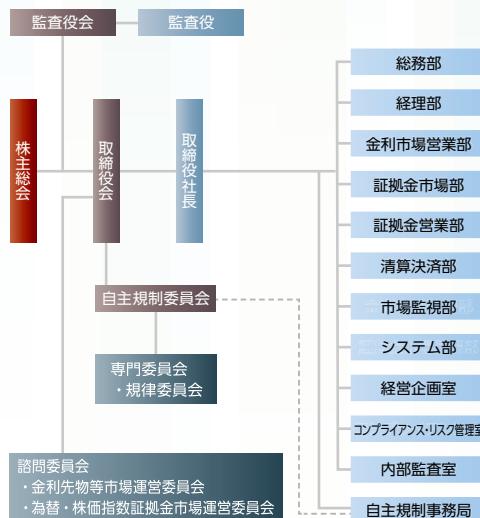
商品	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
ユーロ円3ヵ月金利先物	11,466,264 (46,801)	5,816,233 (23,643)	4,989,726 (20,366)	4,620,441 (18,859)	2,394,821 (9,735)
ユーロ円3ヵ月金利先物 オプション	0 (0)	35,547 (145)	1,500 (6)	0 (0)	100 (0)
くりっく365	123,432,149 (472,920)	121,116,072 (466,391)	58,200,747 (224,754)	44,556,077 (171,731)	34,015,116 (130,828)
くりっく株365	447,814 (5,128)	1,042,524 (4,088)	2,524,870 (9,762)	5,268,870 (20,285)	6,324,175 (24,380)
全商品合計	135,346,227 (524,849)	128,019,351 (494,471)	65,718,851 (254,896)	54,445,388 (210,875)	42,734,212 (164,943)

会社概要

- 商号 株式会社東京金融取引所
(Tokyo Financial Exchange Inc.)
- 設立 1989年4月 (2004年4月 会員制法人から株式会社へ組織変更)
- 所在地 〒100-6915 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号
丸の内パークビルディング15階
- 資本金 58億4,465万円
- 従業員数 95名(2015年3月31日現在)
- 決算期 3月31日
- 役員

代表取締役社長	太田 省三
常務取締役	伊藤 渡
常務取締役	廣田 拓夫
取締役	今井 敬
取締役	奥野 正寛
取締役	平川 純子
取締役	福本 秀和
取締役	吉留 真
常勤監査役	橋本 長雄
監査役	墳崎 敏之
監査役	前田 重行

■ 組織図



■ 取引参加者数

- ① 金利先物等取引参加者 44社
(うち、金利先物等清算参加者31社、休止取引参加者(休止清算参加者)12社)
- ② 為替証拠金取引参加者
(為替証拠金清算参加者) 21社
(うち、マーケットメーカー 6社)
- ③ 株価指数証拠金取引参加者
(株価指数証拠金清算参加者) 11社
(うち、マーケットメーカー 3社)

■ 株式の状況 (2015年3月31日現在)

発行可能株式総数	3,400,000株
発行済株式の総数	862,750株
株主数	75名

■ U R L <http://www.tfx.co.jp>

※現在日の記載がないものについては、2015年6月19日現在の情報を記載しています。

・「日経平均株価」は株式会社日本経済新聞社(以下「日本経済新聞社」という)によって独自に開発された手法によって算出された著作物であり、日本経済新聞社は「日経平均株価」自体及び「日経平均株価」を算出する手法に対して、著作権、知的財産権、その他一切の権利を有しています。「日経平均株価」を対象とする株価指数証拠金取引(以下「本件証拠金取引」という)に関するすべての事業、取引規制および実施は、専ら株式会社東京金融取引所(以下「金融取引所」という)およびその参加者の責任であり、それらについて日本経済新聞社は一切の義務なしし責任を負うものではありません。本件証拠金取引市場を運営するに当たって本件証拠金取引に必要な「日経平均株価」採用銘柄の配当落ち分は、金融取引所の責任の下、算出及び公表しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」の採用銘柄、算出方法、その他「日経平均株価」の内容を変更する権利および公表を留保しています。日本経済新聞社は「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の遅滞、遅延または中断に關して、責任を負うものではありません。

・DAX®はドイツ取引所の登録商標であり、DAX® 証拠金取引は、ドイツ取引所により保証、推奨、販売等行なわれる形においてサポートされているものではありません。ドイツ取引所は、DAX® 証拠金取引でのインデックス利用に伴う結果及びインデックストレードマークの利用、ある時点でのインデックスの価格相異なる点においても、明示的及び黙示的な保証及び代理権を与えていたものではありません。インデックスはドイツ取引所で計算し公表されています。しかし、適用可能な限りの制定法下において、ドイツ取引所は第三者に対してインデックスの誤謬について責任を負いません。さらに、インデックスの誤謬の可能性を指摘する義務を、投資家を含む第三者に対して一切負いません。ドイツ取引所によるインデックスの公表及びDAX® 証拠金取引へのインデックスとインデックストレードマークの利用を認めたことにより、ドイツ取引所としてDAX® 証拠金取引への投資を推奨し、またはこの投資の魅力について意見を表明するもしくは保証するものではありません。ドイツ取引所はインデックス及びインデックストレードマークの唯一の権利所有者として、東京金融取引所に対してDAX® 証拠金取引に関連してインデックスとインデックストレードマークを利用及び参照することを認めたものです。

・FTSE100 証拠金取引について、FTSE International Limited (以下「FTSE」)、London Stock Exchange Groupの会社(以下「LSEG」)(以下「ライセンス供与者と総称」)は、スポンサー、保証、販売、販売促進を一切せず、ライセンス供与者はいずれも、(i) FTSE100 (以下「インデックス」)(FTSE100 証拠金取引が由来する対象)の使用から得た結果、(ii) 上記インデックスが特定日、特定時間において示す数値、(iii) FTSE100 証拠金取引に関連して使用される何らかの目的に対するインデックスの適切性について、明示、暗示を問わず、請求、予測、保証や意見表明を行います。ライセンス供与者はいずれも、東京金融取引所またはその顧客、得意先に対し、当該インデックスに関連する金融や投資に関する助言または推薦を提供したことはありません。当該インデックスはFTSEまたはその代理人が算出します。ライセンス供与者は、(a) インデックスの誤り(過失その他であっても)に対していかなる者に対しても責任を負うものではなく、(b) いかなる者に対してもインデックスの誤りについて助言する義務を負うものでもありません。東京金融取引所はFTSE100 証拠金取引の構成にあたり、FTSEよりその情報を使用する権利を取得しています。当該インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE」はLSEGの商標で、ライセンスに基づきFTSEが使用します。

株式会社 東京金融取引所

〒100-6915 東京都千代田区丸の内2丁目6番1号
丸の内パークビルディング15階
TEL 03-4578-2400 FAX 03-3212-5780
<http://www.tfx.co.jp>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。



本資料の著作権は、株式会社東京金融取引所にあります。本取引所の許可なく本資料の無断転載ならびに本資料の内容を本来の目的以外に使用することを禁止します。